



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年5月12日
上場取引所 東 大

上場会社名 タキロン株式会社
コード番号 4215 URL <http://www.takiron.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 兵頭 克盛
問合せ先責任者 (役職名) 財務部長 (氏名) 武田 豊

TEL 06-6267-2778
平成23年6月29日

定時株主総会開催予定日 平成23年6月28日
有価証券報告書提出予定日 平成23年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の連結業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	66,758	5.8	4,219	43.0	4,051	57.0	2,480	107.9
22年3月期	63,114	△12.9	2,951	198.7	2,580	568.9	1,193	—

(注) 包括利益 23年3月期 2,359百万円 (33.8%) 22年3月期 1,763百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	33.99	—	6.3	5.2	6.3
22年3月期	16.20	—	3.2	3.2	4.7

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 34百万円 22年3月期 △41百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	76,775	40,845	52.1	550.66
22年3月期	77,852	40,636	49.1	522.92

(参考) 自己資本 23年3月期 40,023百万円 22年3月期 38,193百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	7,530	△3,812	△4,641	8,096
22年3月期	4,357	△750	△3,661	9,033

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	441	37.0	1.1
23年3月期	—	3.00	—	5.00	8.00	582	23.5	1.3
24年3月期(予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		29.1	

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	34,000	3.0	1,750	△13.8	1,650	△14.9	800	△36.6	11.00
通期	70,000	4.9	4,300	1.9	4,100	1.2	2,000	△19.4	27.52

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
 ② ①以外の変更 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

23年3月期	78,698,816 株	22年3月期	78,698,816 株
23年3月期	6,015,957 株	22年3月期	5,659,244 株
23年3月期	72,957,919 株	22年3月期	73,656,891 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成23年3月期の個別業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	37,463	9.8	2,771	117.6	2,763	122.5	1,746	77.1
22年3月期	34,132	△14.8	1,273	148.6	1,241	192.1	986	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期	23.94	—
22年3月期	13.39	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
23年3月期	63,276	37,040	37,040	35,918	58.5	509.62	491.76	
22年3月期	59,537	35,918	35,918	35,918	60.3	491.76	491.76	

(参考) 自己資本 23年3月期 37,040百万円 22年3月期 35,918百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

[目次]

1. 経営成績	P. 2
(1) 経営成績に関する分析	P. 2
(2) 財政状態に関する分析	P. 4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	P. 4
2. 企業集団の状況	P. 5
3. 経営方針	P. 5
(1) 会社の経営の基本方針	P. 5
(2) 中長期的な会社の経営戦略	P. 5
(3) 会社の対処すべき課題	P. 5
4. 連結財務諸表	P. 6
(1) 連結貸借対照表	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	P. 8
連結損益計算書	P. 8
連結包括利益計算書	P. 10
(3) 連結株主資本等変動計算書	P. 11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	P. 13
(5) 継続企業の前提に関する注記	P. 15
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	P. 15
(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更	P. 15
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	P. 15
(連結貸借対照表関係)	P. 15
(連結損益計算書関係)	P. 15
(連結包括利益計算書関係)	P. 16
(連結株主資本等変動計算書関係)	P. 17
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	P. 18
(セグメント情報等)	P. 19
(税効果会計関係)	P. 22
(有価証券関係)	P. 22
(退職給付関係)	P. 24
(1株当たり情報)	P. 25
(重要な後発事象)	P. 25
(開示の省略)	P. 25
5. その他	P. 25

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

全社の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、第2四半期においては、アジア向けを中心とした輸出の拡大に牽引され、企業の生産や設備投資が回復いたしました。さらには政府によるエコポイント等経済対策の効果等により、個人消費にも持ち直しの動きが見られるようになり、景気は緩やかに回復基調で推移しました。しかしながら、秋以降、輸出や生産に停滞の動きが見られ、円高の進行による輸出企業の収益悪化懸念や、依然として厳しい雇用情勢やデフレの継続、さらには、中近東の政情不安による原油価格の高騰など、景気回復の減速懸念が強まり、不安定な状況で推移しました。

当社グループを取り巻く環境としましては、継続した公共投資の減少、秋以降におけるIT関連分野の需要の鈍化、原材料価格の高止まりと、東日本大震災の影響による更なる価格高騰懸念など不安要素が残りました。

このような環境の下、当社グループは、新中期3カ年計画の2年目として、重点事業分野の積極的な拡大、環境とストック需要への経営資源の集中、筋肉質経営の徹底、経営資源活用によるグループ経営強化を推進し、高収益企業集団を目指して全力を傾注してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の経営成績につきましては、売上高は667億5千8百万円（前期比5.8%増）、営業利益は42億1千9百万円（前期比43.0%増）、経常利益は40億5千1百万円（前期比57.0%増）、当期純利益は24億8千万円（前期比107.9%増）となりました。

セグメント別の事業の状況は、次のとおりであります。

従来、事業の種類別セグメント情報の区分は、「住環境事業」「高機能材事業」「メディカル事業」「その他事業」としておりましたが、2010年度から適用される「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用により、当連結会計年度より「住環境事業」「床事業」「高機能材事業」「メディカル事業」に変更いたしました。

なお、前年比較にあたっては、前連結会計年度を変更後の区分に遡及して行っております。

セグメント別の概況

住環境事業

住宅資材部門は、戸建住宅の新設住宅着工戸数が前年より継続して増加したことにより、新雨どいシステムのジェットラインが順調に推移しました。一方、小口径マスのパイプインパート等の管工機材や不燃化粧板セラリエ等の内装材の需要が伸び悩み、前期並みの実績となりました。

採光建材部門は、ポリカーボネート製波板・平板が住宅エクステリア関連を中心に順調に推移しました。また、非住宅分野の改修工事を中心にポリカ折板・ポリカドームの売上が前期を大きく上回りました。一方、建築分野向けポリカーボネート製平板の売上は、建設投資の低迷の影響を受け、前期を下回りました。

環境・土木部門は、公共投資が引き続き低調に推移する中で、民需を中心に需要の底入れ感が出始め、前期を上回りました。

エンジニアリング部門は、公共事業の予算縮減により、管更生分野（下水管渠のリニューアル材料）および上下水道分野での受注の延期等の影響を受け、前期の売上を下回りました。

その結果、住環境事業の売上高は、328億8千7百万円（前期比2.9%減）、営業利益は、15億7千2百万円（前期比16.4%減）となりました。

床事業

床事業は、マンション着工戸数の低迷により、新築マンション向けは減少しましたが、マンション改修工事市場が堅調に推移し、また機能性商品の拡販が進みました。その結果、床事業の売上高は、93億5千9百万円（前期比6.3%増）、営業利益は、22億5千万円（前期比2.6%増）となりました。

高機能材事業

プレート部門は、第2四半期において、半導体・液晶に加え太陽電池・LED関連における設備投資の増加に伴い、FMプレート（難燃材料）や制電プレートなどの高機能品での需要が回復し、秋以降に需要の伸びが鈍化したものの、前期の売上を大幅に上回りました。

ポリカプレート部門は、第2四半期において、設備需要、電子材料の回復に伴い、機械カバー用途や面板用途を主体とした汎用および高機能品が順調に推移し、プレート部門と同様、秋以降に需要が鈍化しましたが、前期の売上を上回りました。

その結果、高機能材事業の売上高は、226億2千2百万円（前期比22.0%増）、営業利益は、4億7千8百万円（前期は10億6千1百万円の営業損失）となりました。

メディカル事業

骨接合材料部門は、頭蓋顎顔面分野のスーパーフィクソープMXの販売が順調に推移しましたが、整形外科分野のスーパーフィクソープの販売が前期を若干下回る実績となりました。

その結果、メディカル事業の売上高は、18億8千9百万円（前期比0.0%増）、営業損失は、8千2百万円（前期は6千1百万円の営業損失）となりました。

次期の見通し

次期につきましては、東日本大震災の影響および政府による対策の効果と影響が不透明ではありますが、前年に少し上向きつつあった国内建築市場では新築着工の伸びが鈍化すると思われれます。しかしながら改修・ストック分野は概ね引き続き安定的な市場規模を有するものと予想します。また、半導体・液晶製造装置分野の市況は次期においても概ね活発な状況にあると思われれます。

原材料価格については、原油高、需給バランスにより上昇局面にあると予想しますが、価格転嫁と工場コスト低減による原価低減により対応を図る所存です。

グループ連結経営の強化を目的に平成21年2月に東京事務所へのグループ会社の拠点集約を行いました。次期については、大阪のグループ会社拠点の統合を実施する予定で、若干一時費用を見込んでおります。

それらを踏まえ、平成24年3月期の連結業績見通しにつきましては、売上高700億円、営業利益43億円、経常利益41億円、当期純利益20億円を見込んでおります。

なお、本年3月11日に発生いたしました東日本大震災による影響は加味しておりません。今後震災の影響で、次期の連結業績予想に大きな影響が見込まれる場合には、速やかに開示いたします。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産の状況

当連結会計期間末の総資産は、767億7千5百万円（前連結会計年度末比10億7千6百万円の減少）となりました。これは、流動資産が5億4千1百万円増加したものの、有形固定資産が11億7千4百万円減少したこと等により、固定資産が16億1千8百万円減少したことによるものです。一方、負債は、359億3千万円（前連結会計年度末比12億8千6百万円の減少）となりました。これは主に支払手形及び買掛金が14億6千9百万円増加したものの、有利子負債が38億6千5百万円減少したことによるものです。その結果、純資産は、408億4千5百万円（前連結会計年度末比2億9百万円の増加）となりました。これは、主に利益剰余金が20億4千1百万円増加したものの、少数株主持分が16億2千万円減少したことによるものです。また、自己資本比率は、52.1%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計期間末の現金及び現金同等物残高は、80億9千6百万円（前連結会計年度末比9億3千7百万円の減少）となりました。

当連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、75億3千万円の増加となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益35億4千4百万円、減価償却費34億3千2百万円の計上と仕入債務の増加14億7千3百万円の増加要因によるものです。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、38億1千2百万円の減少となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出23億6千5百万円、子会社株式の追加取得による支出15億6千5百万円によるものです。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、46億4千1百万円の減少となりました。これは、主に有利子負債の減少によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連資料の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率(%)	45.1	45.4	49.1	52.1
時価ベースの自己資本比率(%)	21.7	21.7	26.0	32.9
債務償還年数(年)	1.4	2.5	2.0	0.6
インレスト・カバレッジ・レシオ	105.2	24.6	26.7	89.6

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュフロー

インレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュフロー／利息支払額

- ・いずれの指標も連結ベースの財務数値により算出しています。
- ・株式時価総額は、期末株価×期末発行済株式総数(自己株式を除く)により算出しています。
- ・キャッシュフローは営業キャッシュフローを使用しています。有利子負債は貸借対照表に計上されている借入金の合計額を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を経営上の重要課題の一つと位置づけております。

配当につきましては、安定的かつ継続的な配当を実施していくことを基本方針とし、当期の業績、将来の事業展開、今後の経営環境の変化等諸般の事情を勘案し、総合的に判断いたしております。

また、資本効率の向上および機動的な資本政策の実施などを目的として自己株式の取得も適時実施してまいります。

なお、内部留保金につきましては、新製品の開発、技術革新に対応する生産設備等長期的な観点に立って成長事業分野への投資等に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

当期の期末配当につきましては、上記の方針に基づき、前期に比べ2円増配し、1株につき5円とさせていただきます。これにより、中間配当金3円を加えた年間配当金は、1株につき8円となります。

また、次期の配当につきましては、中間配当金4円と期末配当金4円を合わせまして、年8円を予定しております。

2. 企業集団等の状況

平成22年6月29日に提出した当社の「第115期有価証券報告書(平成21年4月1日から平成22年3月31日)」における「事業の内容(事業の系統図)」及び「関係会社の状況」から重要な変更がございませんので、開示を省略しております。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「企業の永続的な発展成長のために、地球環境保護をこころがけながら、お客様に満足していただける品質と価格を提供すること、そしてその結果、正当な利潤を得て、正当な配分につとめることにより、株主並びに社会に貢献する」ことを経営の基本方針としています。

また、現在進行中の中期計画におきましては「全てのステークホルダーにとって魅力的な企業グループとして社会に貢献する。」を念頭において活動することを宣言しております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、環境順応性に優れた経営基盤の構築をめざし、中期経営計画(2009年度～2011年度)を推進しております。

事業毎の成長分野に対する経営資源の積極的な投入、新事業育成の加速

企業グループでの、中核事業会社育成、販路活用、経営資源の有効活用による経営強化

コスト構造の改革と組織力強化による筋肉質経営

を徹底し、高収益企業集団を目指して、全力を傾注する所存であります。

(3) 会社の対処すべき課題

平成23年度のわが国経済の見通しにつきましては、東日本大震災の影響により当面は弱い動きが続くと見込まれます。その後、生産活動の回復、各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されます。しかしながら、原油高や需給バランスによる原材料価格の高騰、欧米の景気の下振れ懸念、国内のデフレの影響など、先行きについては予断を許さない状況にあります。

当社グループとしましては、このような状況の下、中期3ヵ年計画の最終年度として、

- ・ 今後需要が見込まれる低炭素社会向け製品や改修などストック需要向けの製品を中心とした分野への経営資源の集中と事業拡大
- ・ グループ会社の大阪事務所統合による情報の共有をはじめ、グループ経営の一層の強化
- ・ グループ会社全体での、筋肉質の経営の徹底と総コスト低減による、競争力のアップ

などの方針に基づいた具体的施策を確実に実行し、高収益企業集団を目指して、全力を傾注する所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,038	8,105
受取手形及び売掛金	22,420	23,181
有価証券	19	19
商品及び製品	6,043	6,492
仕掛品	2,204	2,322
原材料及び貯蔵品	1,526	1,762
繰延税金資産	595	755
その他	1,345	991
貸倒引当金	△262	△156
流動資産合計	42,932	43,473
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,404	7,826
機械装置及び運搬具(純額)	5,219	4,857
土地	10,178	10,364
リース資産(純額)	483	414
建設仮勘定	269	123
その他(純額)	951	746
有形固定資産合計	25,507	24,332
無形固定資産	492	915
投資その他の資産		
投資有価証券	3,225	2,997
繰延税金資産	3,862	3,676
その他	2,015	1,651
貸倒引当金	△183	△271
投資その他の資産合計	8,920	8,053
固定資産合計	34,920	33,302
資産合計	77,852	76,775

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,381	13,851
短期借入金	5,527	3,062
1年内返済予定の長期借入金	1,400	600
リース債務	197	172
未払消費税等	328	167
未払法人税等	476	988
未払費用	677	645
賞与引当金	821	910
役員賞与引当金	60	147
設備関係支払手形	112	136
その他	1,363	1,920
流動負債合計	23,347	22,603
固定負債		
長期借入金	1,600	1,000
リース債務	293	241
繰延税金負債	991	967
退職給付引当金	10,000	10,022
役員退職慰労引当金	208	218
資産除去債務	—	200
その他	775	676
固定負債合計	13,868	13,326
負債合計	37,216	35,930
純資産の部		
株主資本		
資本金	15,189	15,189
資本剰余金	14,667	14,667
利益剰余金	9,629	11,671
自己株式	△1,624	△1,731
株主資本合計	37,861	39,796
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	394	300
為替換算調整勘定	△62	△73
その他の包括利益累計額合計	332	227
少数株主持分	2,442	821
純資産合計	40,636	40,845
負債純資産合計	77,852	76,775

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	63,114	66,758
売上原価	41,813	44,150
売上総利益	21,300	22,608
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	3,640	3,889
人件費	6,816	6,731
賞与引当金繰入額	451	501
退職給付費用	763	680
役員賞与引当金繰入額	—	147
役員退職慰労引当金繰入額	67	53
減価償却費	616	417
貸倒引当金繰入額	60	123
研究開発費	866	863
のれん償却額	87	102
その他の経費	4,979	4,877
販売費及び一般管理費合計	18,349	18,388
営業利益	2,951	4,219
営業外収益		
受取利息	12	8
受取配当金	60	67
持分法による投資利益	—	34
為替差益	36	—
雑収入	258	278
営業外収益合計	367	389
営業外費用		
支払利息	160	101
売上割引	56	56
たな卸資産処分損	190	162
支払補償費	60	61
持分法による投資損失	41	—
為替差損	—	29
雑支出	229	146
営業外費用合計	738	558
経常利益	2,580	4,051

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	—	10
固定資産売却益	—	5
貸倒引当金戻入額	—	91
補助金収入	—	92
償却債権取立益	8	—
保険解約返戻金	11	35
持分変動利益	5	—
その他	—	1
特別利益合計	25	237
特別損失		
固定資産処分損	163	58
投資有価証券評価損	5	19
減損損失	165	223
災害による損失	—	123
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	217
子会社株式売却損	123	—
子会社整理損	22	—
事務所移転費用	66	—
固定資産圧縮損	—	90
その他	13	10
特別損失合計	559	743
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	2,046	3,544
法人税、住民税及び事業税	516	1,057
法人税等調整額	69	23
法人税等合計	586	1,081
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,463
少数株主利益又は少数株主損失(△)	266	△16
当期純利益又は当期純損失(△)	1,193	2,480

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	—	2,463
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△93
為替換算調整勘定	—	△11
その他の包括利益合計	—	△104
包括利益	—	2,359
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	—	2,386
少数株主に係る包括利益	—	△27

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	15,189	15,189
当期末残高	15,189	15,189
資本剰余金		
前期末残高	14,667	14,667
当期変動額		
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	14,667	14,667
利益剰余金		
前期末残高	8,806	9,629
当期変動額		
剰余金の配当	△370	△438
当期純利益	1,193	2,480
当期変動額合計	822	2,041
当期末残高	9,629	11,671
自己株式		
前期末残高	△1,390	△1,624
当期変動額		
自己株式の取得	△236	△107
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	△234	△106
当期末残高	△1,624	△1,731
株主資本合計		
前期末残高	37,272	37,861
当期変動額		
剰余金の配当	△370	△438
当期純利益	1,193	2,480
自己株式の取得	△236	△107
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	588	1,934
当期末残高	37,861	39,796

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	113	394
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	280	△93
当期変動額合計	280	△93
当期末残高	394	300
為替換算調整勘定		
前期末残高	△85	△62
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22	△11
当期変動額合計	22	△11
当期末残高	△62	△73
その他の包括利益累計額合計		
前期末残高	28	332
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	303	△104
当期変動額合計	303	△104
当期末残高	332	227
少数株主持分		
前期末残高	2,152	2,442
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	290	△1,620
当期変動額合計	290	△1,620
当期末残高	2,442	821
純資産合計		
前期末残高	39,454	40,636
当期変動額		
剰余金の配当	△370	△438
当期純利益	1,193	2,480
自己株式の取得	△236	△107
自己株式の処分	1	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	593	△1,725
当期変動額合計	1,182	209
当期末残高	40,636	40,845

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,046	3,544
減価償却費	3,858	3,432
減損損失	165	223
のれん償却額	60	76
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△15	89
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	47	86
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19	22
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△35	10
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	△17
受取利息及び受取配当金	△73	△76
支払利息	160	101
為替差損益 (△は益)	△36	29
持分法による投資損益 (△は益)	41	△34
投資有価証券売却損益 (△は益)	△5	△10
固定資産処分損益 (△は益)	163	58
固定資産圧縮損	—	90
補助金収入	—	△90
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	19
子会社株式売却損益 (△は益)	123	—
子会社整理損	22	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	217
売上債権の増減額 (△は増加)	△162	△748
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,127	△822
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,367	1,473
未払金の増減額 (△は減少)	△1,408	467
未払費用の増減額 (△は減少)	—	△47
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	△160
その他	86	320
小計	4,773	8,247
利息及び配当金の受取額	86	57
利息の支払額	△163	△84
法人税等の支払額	△338	△689
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,357	7,530

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△31	△6
定期預金の払戻による収入	240	303
有形固定資産の取得による支出	△1,768	△2,365
有形固定資産の売却による収入	11	26
無形固定資産の取得による支出	△54	△272
投資有価証券の取得による支出	△35	△67
投資有価証券の売却による収入	39	12
投資有価証券の償還による収入	—	200
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	—	△168
保険積立金の払戻による収入	—	94
子会社株式の取得による支出	—	△1,565
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	△65	—
貸付けによる支出	△57	△53
貸付金の回収による収入	998	54
その他	△26	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△750	△3,812
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,541	△2,488
長期借入金の返済による支出	△1,225	△1,400
社債の償還による支出	△25	—
リース債務の返済による支出	△257	△207
自己株式の取得による支出	△235	△107
配当金の支払額	△371	△438
少数株主への配当金の支払額	△6	—
その他	0	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,661	△4,641
現金及び現金同等物に係る換算差額	5	△14
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△47	△937
現金及び現金同等物の期首残高	9,081	9,033
現金及び現金同等物の期末残高	9,033	8,096

(5) 継続企業の前提に関する注記
当該事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項
最近の有価証券報告書(平成22年6月29日提出)における記載から重要な変更がないため開示を省略します。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更
(会計処理基準に関する事項の変更)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。これにより、当連結会計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ22百万円、税金等調整前純利益が239百万円減少しております。

(追加情報)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項
(連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

		前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
1.	有形固定資産の減価償去累計額	75,166	76,182
2.	受取手形裏書譲渡高	17	4
3.	担保資産及び担保付債務 (担保に供している資産)		
	建物及び構築物	755	709
	土地	939	939
	計	1,694	1,648
	(上記に対応する債務)		
	短期借入金	1,650	1,700
4.	保証債務	174	138

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 減損損失

連結会計年度において、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場 所	用 途	種 類
東京工場(茨城県かすみがうら市)	遊休資産	機械装置等

当社グループは、事業部制を採用しており、資産のグルーピングにあたっては事業部を基礎として事業部別事業所別にグルーピングし、遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。

将来の使用が見込めない遊休資産である東京第1工場の機械装置及び運搬具等は、その使用範囲について、回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額の算定に当たっては、償却可能限度額を基にした正味売却価額により評価しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 減損損失

当社グループは、事業部制を採用しており、資産のグルーピングにあたっては、事業部を基礎として事業部別事業分野にグルーピングし、遊休資産については、個々の資産ごとに減損の兆候を判定しております。

当社グループは、以下の資産のグループについて減損損失を計上しました。主な内訳は以下のとおりです。

場 所	用 途	種 類
東京工場(茨城県かすみがうら市)	遊休資産	建物及び構築物等
ダイブラ精工(長野県佐久市)	遊休資産	土地

将来の使用が見込めない遊休資産である東京工場の住環境製造用建屋等は、その使用範囲について、回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(214百万円)として特別損失に計上いたしました。

ダイブラ精工の土地は、清算事業年度中において、回収可能価額を著しく低下させる変化が生じたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(9百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、回収可能価額の算定にあたっては、償却可能限度額を基にした正味売却価額により評価しております。

2. 災害による損失

平成23年3月に発生した東日本大震災による損失を計上しており、その内訳は次のとおりであります。

固定資産原状回復費用等	39百万円
操業停止損	36百万円
義援金・見舞金	34百万円
その他	13百万円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益

親会社株主に係る包括利益	1,473百万円
少数株主に係る包括利益	290
計	1,763

2. 当連結会計年度の直前連結会計年度におけるその他の包括利益

その他有価証券評価差額金	280百万円
為替換算調整勘定	22
計	303

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前期末株式数	当期		当期末株式数
		増加株式数	減少株式数	
(発行済株式) 普通株式	78,698	—	—	78,698
(自己株式) 普通株式(注)	4,654	1,012	7	5,659

(注) 1. 増加株式数の内訳

取締役会決議に基づく自己株式買付による増加 1,000千株
 単元未満株式の買取による増加 12千株

2. 減少株式数の内訳

単元未満株式の買増請求による減少 7千株

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	148	2.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日
平成21年11月10日 取締役会	普通株式	222	3.0	平成21年9月30日	平成21年12月7日

基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	219	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:千株)

株式の種類	前期末株式数	当期		当期末株式数
		増加株式数	減少株式数	
(発行済株式) 普通株式	78,698	—	—	78,698
(自己株式) 普通株式(注)	5,659	358	1	6,015

(注) 1. 増加株式数の内訳

取締役会決議に基づく自己株式買付による増加 314千株
 単元未満株式の買取による増加 44千株

2. 減少株式数の内訳

単元未満株式の買増請求による減少 1千株

2. 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	219	3.0	平成22年3月31日	平成22年6月30日
平成22年11月9日 取締役会	普通株式	219	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月6日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力当発生日が翌期となるもの

平成23年6月28日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり提案しております。

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり の配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	363	5.0	平成23年3月31日	平成23年6月29日

なお、配当原資については、利益剰余金とすることを予定しております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度
(自平成21年4月1日
至平成22年3月31日)

当連結会計年度
(自平成22年4月1日
至平成23年3月31日)

(百万円)

(百万円)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定	9,038	8,105
有価証券勘定	19	19
計	9,057	8,125
預入期間が3か月を超える定期預金	△5	△8
価値変動リスクのある株式等有価証券	△19	△19
現金及び現金同等物	9,033	8,096

(セグメント情報等)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位:百万円)

	住環境 事業	高機能材 事業	メディカル 事業	その他 事業	計	消去又 は全社	連結
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	37,944	18,546	1,888	4,735	63,114	—	63,114
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	61	62	—	1,840	1,964	(1,964)	—
計	38,005	18,608	1,888	6,575	65,078	(1,964)	63,114
営業費用	34,274	19,668	1,950	6,233	62,127	1,964	60,163
営業利益又は営業損失(△)	3,731	△1,060	△61	341	2,951	(0)	2,951
II 資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	38,225	18,855	3,869	2,765	63,716	14,136	77,852
減価償却費	2,104	969	319	222	3,615	242	3,858
資本的支出	1,038	432	206	71	1,749	240	1,989

(注1) 事業区分の方法

製品の使用目的を考慮し、住環境事業、高機能材事業、メディカル事業及びその他事業に区分しております。

(注2) 各区分の主要な製品

住環境事業	採光建材、外装建材、管工機材、住器製品、エクステリア製品、内装建材、床材、合成樹脂被覆鉄線、合成樹脂被覆鋼管、プラスチックネット・ネット状パイプ、ポリエチレン製排水材他
高機能材事業	硬質塩ビプレート、ポリカーボネートプレート、PPプレート、アクリルプレート他、プラスチック看板および屋外広告物等、ポリエチレンタンク、クイックサイン表示器(LED表示パネル)他
メディカル事業	吸収性骨接合材、導電性粘着材
その他事業	FRP製覆蓋、上・下水用覆蓋、下水管渠リニューアル工法、上水道関連商品、当社グループの製品運送及び保管業務等他

(注3) 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)及び長期投資資金(投資有価証券)等であります。

2.セグメント情報

報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループは、製品の機能別に事業を統括する部門を置き、各事業統括部門は、取り扱う製品について国内及び国外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しています。

したがって、当社グループは、事業統括部門を基礎とした製品別のセグメントから構成されており、「住環境事業」、「床事業」、「高機能材事業」及び「メディカル事業」の4つを報告セグメントとしています。

なお、各報告セグメントに属する製品の種類は以下の通りです。

住環境事業	硬質塩ビナミイタ、ポリカーボネート板（ポリカナミイタ、ポリカーボネートプレート、ルメカーボ他）、雨どい（ジェットライン他）、デッキ材、管工機材（雨水浸透ます、パイプインバート、排水ます他）、雨水貯留（雨音くん、レインセーブ他）、内装用不燃化粧板（セラリエX）、屋根カバー改修システム（ラスレーフ他）、合成樹脂被覆カラー鉄線、合成樹脂被覆カラー鋼管、プラスチック網状ネット・パイプ（トリカルネット・パイプ、ネトロンネット・パイプ他）、芝生保護材、防草シート、高耐圧ポリエチレンリブ管（ハウエル管）、上・下水用覆蓋、下水管渠のリニューアル材料、自動車関連成形品他
床事業	防滑性ビニル長尺床材（タキストロン）、遮音・防滑性階段用床材（タキステップ）、ポリオレフィン系長尺床材（ベルスシート他）他
高機能材事業	工業用材料（工業用塩ビプレート、連続プレス塩ビプレート、耐熱塩ビプレート、耐衝撃塩ビプレート、無金属塩ビプレート、制電プレート、電磁波シールドプレート、FM4910規格適合プレート、PPプレート、丸棒・アングル・溶接棒等各種樹脂補材他）、エンプラ材料（ポリカーボネートプレート、制電PC等のPC高機能品、光学用PCプレート、PVDFプレート、PVDF丸棒、PETプレート、制電PET等のPET高機能品他）、店装用材料（店装用塩ビプレート、塩ビ低発泡板、アルミ複合板他）、成形用プレート（アクリル変性塩ビプレート、ABSプレート他）、大型切削用材料（PP、PE）、フィルタープレス用PP製ろ過板、大型PETタンク、プラスチック看板および屋外広告物、LED光色パネル、アセテートシート他
メディカル事業	生体内分解吸収性骨片接合材料（スーパーフィクソープ30、フィクソープ、フィクソープMX、スーパーフィクソープMX30・MX40）、イオン導電性高分子粘着材（ゲルロード）他

報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額の算定方法
報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。
報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

報告セグメントごとの売上高、利益または損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注1)	計 (注2)
	住環境	床	高機能材	メディカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	33,878	8,801	18,546	1,888	63,114	—	63,114
セグメント間の内部 売上高又は振替高	31	5	62	—	99	(99)	—
計	33,909	8,806	18,608	1,888	63,213	(99)	63,114
セグメント利益 又は損失(△)	1,881	2,192	△1,061	△61	2,951	—	2,951
セグメント資産	34,281	6,241	18,823	3,869	63,215	14,636	77,852
その他の項目							
減価償却費	1,815	508	969	319	3,613	244	3,858
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	812	297	432	206	1,748	240	1,989

(注1) 調整額は以下の通りであります。

- (1) セグメント資産の調整額14,636百万円の主なものは、提出会社での現金・預金及び投資有価証券等であります。
- (2) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額244百万円の主なものは、提出会社での管

理部門等にかかる償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額240百万円の主なものは、本社建物等の設備投資額であります。

(注2)セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益又は損失と一致しております。

当連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	計 (注2)
	住環境	床	高機能材	メディカル	計		
売上高							
外部顧客への売上高	32,887	9,359	22,622	1,889	66,758	—	66,758
セグメント間の内部 売上高又は振替高	45	11	22	—	79	(79)	—
計	32,932	9,371	22,644	1,889	66,837	(79)	66,758
セグメント利益 又は損失(△)	1,572	2,250	478	△82	4,219	—	4,219
セグメント資産	32,153	5,912	20,033	3,882	61,981	14,794	76,775
その他の項目							
減価償却費	1,498	508	918	252	3,178	253	3,431
有形固定資産および 無形固定資産の増加額	1,032	512	724	189	2,458	380	2,839

(注1)調整額は以下の通りであります。

(1) セグメント資産の調整額14,794百万円の主なものは、提出会社での現金・預金及び投資有価証券等であります。

(2) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおり、調整額253百万円の主なものは、提出会社での管理部門等にかかる償却費であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額380百万円の主なものは、本社建物等の設備投資額であります。

(注2)セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益又は損失と一致しております。

追加情報

当連結会計年度から、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(税効果会計関係)

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当事業会計年度 (平成23年3月31日)
	(百万円)	(百万円)
退職給付引当金	3,938	4,066
投資有価証券評価損	268	182
役員退職給与引当金	143	99
賞与引当金	353	382
資産除去債務	—	110
繰越欠損金	1,210	583
その他	915	941
繰延税金資産小計	6,830	6,366
評価生引当額	△2,121	△1,655
繰延税金資産合計	4,708	4,710
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△118	△104
連結子会社資産の時価評価差額	△1,075	△1,084
土地再評価立金	△48	△45
資産除去債務	—	△13
繰延税金負債合計	△1,242	△1,247
繰延税金資産の純額	3,466	3,463

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成22年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	—	—	—
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	200	200	0
合 計	200	200	0

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)株 式	1,398	2,027	628
(2)債 券	—	—	—
小 計	1,398	2,027	628
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)株 式	636	550	△85
(2)債 券	49	39	△10
小 計	686	590	△95
合 計	2,084	2,618	533

3. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式	192
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	214
債 券	19

当連結会計年度(平成23年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	取得原価	連結貸借対照表計上額	差 額
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの			
(1)株 式	1,477	1,986	508
(2)債 券	—	—	—
小 計	1,477	1,986	508
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの			
(1)株 式	565	496	△69
(2)債 券	97	83	△14
小 計	663	580	△83
合 計	2,140	2,566	425

2. 時価評価されていない有価証券

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額
子会社及び関連会社株式	226
その他有価証券	
非上場株式(店頭売買株式を除く)	204
債 券	19

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は、退職一時金制度を設けております。

なお、厚生年金基金制度については、平成17年3月30日付で確定給付企業年金法（平成13年法律第50号）第112条1項の規定により厚生労働大臣から、企業年金基金制度への移行認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
①退職給付債務	△23,596	△23,735
②年金資産	9,068	9,162
③未積立退職給付債務（①+②）	△14,528	△14,573
④未認識数理計算上の差異	4,688	4,722
⑥連結貸借対照表計上額純額（③+④）	△9,839	△9,850
⑦前払年金費用	160	171
⑧退職給付引当金（⑤-⑥）	△10,000	△10,022

(注) 大日本プラスチック(株)以外の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
①勤務費用	699	738
②利息費用	528	450
③期待運用収益	△208	△176
④数理計算上の差異の費用処理額	465	471
⑤退職給付費用（①+②+③+④）	1,484	1,484

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
①退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同 左
②割引率	2.0%	
③期待運用収益率	2.0%	
④過去勤務債務の額の処理年数	1年～5年	
⑤数理計算上の差異の処理年数	10年～15年 (発生時の従業員の平均残存 期間内の一定の年数による 定額法により、翌期から費 用処理することとしており ます。)	
⑥会計処理基準変更時差異の処理年数	1年	

(1株あたり情報)

前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)		当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)	
1株当たり純資産額	522円92銭	1株当たり純資産額	550円66銭
1株当たり当期純利益	16円20銭	1株当たり当期純利益	33円99銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成22年3月31日)	当連結会計年度 (平成23年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	40,636	40,845
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,442	821
(うち少数株主持分)	(2,442)	(821)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	38,193	40,023
1株当たりの純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数 (千株)	73,039	72,682

2 前連結会計年度及び当連結会計年度の潜在株式調整後1株あたり当期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成21年4月1日から 平成22年3月31日まで)	当連結会計年度 (平成22年4月1日から 平成23年3月31日まで)
当期純利益 (百万円)	1,193	2,480
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	1,193	2,480
普通株式の期中平均株式数 (千株)	73,656	72,957
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株あたり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 2種類 新株予約権の数 1,804個	新株予約権 1種類 新株予約権の数 1,140個

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等及び賃貸等不動産に関する注記については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

5. その他

(1) 役員の変動 (平成23年6月28日付予定)

平成23年5月12日別途開示済みであります。